

(様式1)

令和 年 (〇〇 年) 〇〇 第 〇 月 〇 日

低入札価格調査の実施通知書

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

様

発注機関の長

(公印省略)

貴社が先に入札した下記の工事については、貴社が落札候補者となりましたが、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第4第1項の規定により、調査対象となりましたので、同要領第11に規定する必要な書類を持参により提出してください。

なお、下記期限までに、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領に規定する書類の提出がない場合、長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止の措置を行います。

記

1. 対象工事

公 告 日	令和 年 月 日
工事名・工事箇所名	
提 出 期 限	令和 年 月 日
担 当	〇〇 所 〇〇課 〇〇係 担当者： 電話〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 (内線〇〇〇〇)

2. 提出書類

受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第11に規定する書類

※ 要領や様式は、長野県公式ホームページの入札情報から入手可能です。

(入手できない場合は、至急連絡をお願いします)

3. 提出部数 2部

(様式2)

令和 年 (〇〇 年) 第 〇〇 月 〇〇 日

低入札価格調査の実施通知書

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

様

発注機関の長

(公印省略)

貴社が先に入札した下記の工事(業務)については、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第4第2項(第6)の規定による低入札価格調査対象となりましたので、同要領第19第2項に規定する書類を本通知日の翌日から2日以内(長野県の休日を含めない)及びしゅん工(完了)届提出時に提出してください。

なお、期限までに受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領に規定する書類の提出がない場合、長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止の措置を行います。

記

1 対象工事(業務)

公 告 日	令 和 年 月 日
工事(業務)名・ 工事(業務)箇所名	
入札価格	円 (予定価格比 %)

2 提出期限 令和 年 月 日

本通知日の翌日から2日以内(長野県の休日を含めない)及びしゅん工(完了)届提出時

3 提出部数

1部(電子データ)にて発注機関に提出

※建設工事(建設コンサルタント等の業務)に係る受注希望型競争入札実施要領の第23第1項に規定する落札候補者となった旨の通知書により調査を行う旨を通知する場合は、本通知書の発行を省略できる。

(様式3-1)

低入札価格調査に関する調査回答について

発注機関の長 あて

令和 年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 〇〇 太郎 印

下記の工事（業務）の入札に関し、長野県が定める受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領の規定に基づき、資料を提出します。

なお、提出内容については、虚偽の内容がないこと、また虚偽の内容が明らかとなった場合には、いかなる措置に対しても不服を申し立てないことを誓います。

また、提出した資料は、調査終了後に閲覧により公表されることに同意します。

記

1 工事（業務）名

2 工事（業務）箇所名

3 工事（業務）概要

4 調査提出資料

(1) 試行要領第11に規定する調査資料

(2) 下請予定業者及び材料等の購入先の見積書等

(3) その他

5 その他の調査回答事項

6 担当の所属氏名、連絡先

(様式 3 の続き)

低入札価格調査項目に対する回答

	調 査 項 目	回 答
①	その価格により入札した理由 (より具体的に記載する)	
②	入札価格の内訳書、見積書等の内容 ・ 下請業者の見積書 ・ 見積単価の根拠 ・ 施工体制台帳及び施工体系図 ・ 安全管理方法と費用見積書 など	
③	入札価格の内訳書の根拠となる諸経費の詳細な根拠資料 (試行要領別添 2 の 2 の算定シート)	
④	資材購入先	
⑤	建設副産物の処理方法と処理先	
⑥	技術者及び労働者の保有と配置計画 ・ 社員数と当該現場への配置計画 (職種別) ・ 技術者リストと当該現場の配置予定者 ・ 手持ち工事に配置済み技術者氏名	
⑦	経営内容 (1) 建設業法施行規則第 4 条、第 10 条、第 19 条の 4 に該当する以下の様式。 ・ 様式 15 号 貸借対照表 ・ 様式 16 号 損益計算表 ・ 様式 17 号 株主資本等変動計算書 (2) 取引金融機関名 支店名まで記入	

(様式 3 - 2)

低入札価格調査に関する調査の提出について

発注機関の長 あて

令和 年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 〇〇 太郎 印

下記の工事（業務）の入札に関し、長野県が定める受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第 19 の規定により、資料を提出します。

なお、提出内容については、虚偽の内容がないこと、また虚偽の内容が明らかとなった場合には、いかなる措置に対しても不服を申し立てないことを誓います。

また、提出した資料（工事（業務）調査様式、工事（業務）調査表）は、契約締結後及びしゅん工（完了）届提出後の 2 回、長野県ホームページにより公表されることに同意します。

記

- 1 工事（業務）名
- 2 工事（業務）箇所名
- 3 工事（業務）概要
- 4 調査提出資料

試行要領第 19 第 2 項に規定する調査資料

- 5 担当の所属氏名、連絡先

(様式 4)

令和 年 (〇〇 年) 第 〇〇 月 〇 日

会計局長 あて

発注機関の長

受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領に
基づく調査資料について (送付)

受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第 1 2 の規定により、
下記の工事についての調査資料をとりまとめましたのでお送りします。

記

1 調査対象工事の概要

①	工事名	
②	工事箇所	
③	工事概要	
④	入札経緯	開札日 令和 年 月 日 経過は別紙のとおり
⑤	調査対象者	
⑥	予定価格	円 (税抜き、以下同様)
⑦	調査該当者の入札価格	円 (予定価格比 %)
⑧	調査基準価格	円 (予定価格比 %)

2 事務処理試行要領第 1 1 第 2 項に規定する発注機関の調査結果

	調査項目	調査結果
⑨	経営状況	
⑩	信用状況	
⑪	その他	

3 添付書類

- (1) 事務処理試行要領第 1 1 第 1 項に規定する調査対象者が提出した調査資料
- (2) 入札経過書
- (3) 調査基準価格等の算定表
- (4) 工事等の内訳書の対比表
- (5) その他説明上必要とする資料

(様式5)

令和 年 (〇〇 年) 第 〇〇 月 〇 日

あて

会 計 局 長

受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領
に基づく調査について (報告)

令和 年 月 日付け 第 号で送付のありましたこのことについて、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第14の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 対象工事の概要及び事情聴取の状況

工事名	
工事箇所	
工事概要	
開札日	令和 年 月 日 ()
調査対象者	
予定価格	円 (税抜き、以下同様)
調査対象者の入札価格	円 (予定価格比 %)
調査基準価格	円 (予定価格比 %)
事情聴取 日時 相手方 聴取者 申出等	令和 年 月 日 () 時 分 ~ 時 分

2 調査資料に基づく調査結果

(低入札調査委員会 (令和 年 月 日開催))

1 材料及び労務等の調達を含む見積価格の妥当性	
2 施工履行実績からみた施工能力	
3 技術者の資格及び専任制等	
4 財務状況からみた経営状況	
5 総合判断	施工履行可能 (施工履行不可能) と判断する。

(様式6)

令和 年 (〇〇 年) 第 〇〇 月 〇〇 日

調査対象者 あて

発注機関の長

受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領に
基づく調査結果について (通知)

貴社から提出された資料を調査した結果、該当する入札価格で契約の内容に適合した履行がされると認められますので、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第15の規定により通知します。

速やかに契約の手続を行ってください。

- 1 工事 (業務) 名
- 2 工事 (業務) 箇所名

(様式 7)

令和 年 (〇〇 年) 第 〇〇 月 〇〇 日

調査対象者 あて

発注機関の長

受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領に基づく
調査結果について (通知)

(次順位者を落札者として決定する場合の通知内容)

貴社から提出された資料を調査した結果、該当する入札価格では、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められますので、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第 16 の規定により、下記のとおり通知します。

なお、貴社の入札は失格となり、次順位者を落札候補者として決定します。

記

- 1 工事 (業務) 名
- 2 契約の内容に適正 (確実) な履行がされないおそれがあると認められた理由

なお、ケースにより、文面は一部変更して通知する。

(次順位者が調査対象者となる場合)

受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領に基づき、貴職から提出された資料の調査及び事情聴取をした結果、該当する入札価格では、契約の内容に適正 (確実) な履行がされない恐れがあると認められますので、下記の理由をそえて通知します。

なお、貴社の入札は失格となり、次順位者が調査対象者のため、その調査を行います。

(様式 8)

令和 年 (〇〇 年) 第 〇〇 月 〇〇 日

会計局長 あて

発注機関の長

受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領に係る
報告について

試行要領第 18 第 4 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 報告の概要

①	工事名	
②	工事箇所	
③	工事概要	
④	調査対象者	
⑤	試行要領第 18 第 2 項の 規定により改善を求めた 事項の要旨	
⑥	試行要領第 18 第 3 項の 規定により、提出された 回答の要旨	

2 添付書類

- (1) 試行要領第 18 第 2 項の規定により改善を求めた書面
- (2) 試行要領第 18 第 3 項の規定により提出された回答の書面
- (3) その他説明上必要とする資料

低 入 札 価 格 調 査 調 書

工 事 名	
工 事 箇 所 名	
開 札 日	令和 年 月 日
調 査 対 象 者	
予 定 価 格	円 (税抜き、以下同様)
入 札 価 格	円 (予定価格比 %)
調 査 基 準 価 格	円 (予定価格比 %)

【 調 査 】

1	その価格により入札した理由の妥当性	適	否 (理由:)
2	積算内訳書の妥当性	適	否 (理由:)
3	工事費内訳書の妥当性	適	否 (理由:)
4	手持ち資材の妥当性	適	否 (理由:)
5	資材購入先の妥当性	適	否 (理由:)
6	手持ち機械からみた施工能力	適	否 (理由:)
7	従事者の確保計画からみた施工能力	適	否 (理由:)
8	工種別従事者配置計画からみた施工能力	適	否 (理由:)
9	建設副産物の搬出処理からみた適正	適	否 (理由:)
10	主任 (監理) 技術者の専任又は別途配置の適正	適	否 (理由:)
11	その他	適	否 (理由:)

【 調 査 結 果 等 】

上記のとおり調査対象者が 施工履行可能 (施工履行不可能) と判断する。
令和 年 月 日

調査者 職・氏名

印

- 注 1 調査項目は、適・否のいずれかに○印を付し、否の場合はその理由を記載すること。
- 2 該当しない調査項目欄は、斜線により抹消すること。
- 3 調査結果等は、不要なものを抹消すること。

【 処 理 欄 】

分類 番号		保存 区分		文書 番号		公開・非公開 区分	公開
起 案	令和 年 月 日	決 裁	令和 年 月 日	施 行	令和 年 月 日		
伺い) 低入札価格調査結果に基づき、 契約の内容に適正な履行がされるとして決定し、別紙 (様式 6) により通知してよいでしょうか。 契約の内容に適正な履行がされないおそれがあるとして決定し、別紙 (様式 7) により通知してよいでしょうか。							
決裁権者						事務担当者	

低 入 札 価 格 調 査 調 書

業 務 名	
業 務 箇 所 名	
開 札 日	令和 年 月 日
調 査 対 象 者	
予 定 価 格	円 (税抜き、以下同様)
入 札 価 格	円 (予定価格比 %)
調 査 基 準 価 格	円 (予定価格比 %)

【 調 査 】

1 その価格により入札した理由の妥当性	適	否 (理由:)
2 入札内訳書の妥当性	適	否 (理由:)
3 履行体制妥当性	適	否 (理由:)
4 配置予定技術者妥当性	適	否 (理由:)
5 手持ち機械等からの履行能力の妥当性 (測量業務及び地質調査業務である場合)	適	否 (理由:)
6 過去の同種又は類似業務の妥当性	適	否 (理由:)
7 第三者照査選任予定者の妥当性	適	否 (理由:)
8 第三者照査確約書の妥当性	適	否 (理由:)
9 管理 (主任 (主任担当)) 技術者の専任 の適正	適	否 (理由:)
10 その他	適	否 (理由:)

【 調 査 結 果 等 】

上記のとおり調査対象者が 確実な履行が可能 (不可能) と判断する。

令和 年 月 日

調査者 職・氏名

印

注 1 調査項目は、適・否のいずれかに○印を付し、否の場合はその理由を記載すること。

2 該当しない調査項目欄は、斜線により抹消すること。

3 調査結果等は、不要なものを抹消すること。

【 処 理 欄 】

分類 番号		保存 区分		文書 番号		公開・非公開 区分	公開
起 案	令和 年 月 日	決 裁	令和 年 月 日	施 行	令和 年 月 日		
伺い) 低入札価格調査結果に基づき、 契約の内容に確実な履行がされるとして決定し、別紙 (様式 6) により通知してよいでしょうか。 契約の内容に確実な履行がされないおそれがあるとして決定し、別紙 (様式 7) により通知してよいでしょうか。							
決裁権者						事務担当者	

(様式 1 1)

〇〇 第 号
令和 年 (年) 月 日

建設部長 あて

発注機関の長

第三者照査を実施する者について (報告)

下記の委託業務について、第三者照査を実施することとなりましたので第三者照査を実施する法人等を報告します。

記

1 調査対象者

- (1) 法人の名称 :
- (2) 所在地 :

2 委託業務

- (1) 開札日 :
- (2) 業務名 :

3 第三者照査を実施する法人の名称等

- (1) 法人の名称
- (2) 所在地

(添付資料)

第三者照査選任予定者届出書 (業務調査表 8)

第三者照査確約書 (業務調査表 9)

(様式 1 2)

低入札価格調査事前辞退届

令和 年 (年) 月 日

発注機関の長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

下記の工事（業務）の入札にあたり、開札の結果、長野県が定める受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第4（第6）に規定する低入札価格調査基準価格を下回った場合は、低入札価格調査を受けることを辞退します。

なお、辞退に当たり下記事項について誓約いたします。

記

- 1 工事（業務）名
- 2 工事（業務）箇所名
- 3 誓約事項
 - (1) 入札公告に示す「一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項」を全て満たしている。
 - (2) 「建設工事等における入札参加者全員を対象とする資格要件の抜打ち審査」の実施を通知された場合、発注機関の長が指定する期日までに、入札公告に示す入札参加資格要件審査書類を提出する。
 - (3) 審査の結果、資格要件を満たしていないことが確認された場合は、「受注希望型競争入札における同種工事の実績等の要件に適合しない入札参加者に対する事務処理規程」に基づく措置を受け入れる。